

ともに生きる社会かながわ推進特別委員会県内調査報告書

令和元年11月26日（火）に、「ともに生きる社会の推進」及び「障がい者スポーツの推進」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

ともに生きる社会かながわ推進特別委員会 委員長 河 本 文 雄

ともに生きる社会かながわ推進  
特別委員会県内調査報告書

令和元年11月26日（火）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター、株式会社ミライロ
- (2) 出席委員 河本委員長、山口(美)、市川(和)、山本、田中(徳)、しきだ、小野寺、京島の各委員
- (3) 調査日 令和元年11月26日(火)

## 2 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター

### (1) 調査目的

公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターは、2015年5月に日本財団の支援により設立された2020年東京パラリンピック大会の支援及び障害者スポーツの振興を行っている団体である。また、パラリンピックの成功を通じてインクルーシブ社会の実現を目指し、企業や学校への啓発活動、パラスポーツ団体の活動支援も行っており、その功績が認められ朝日スポーツ賞も受賞している。

本県も、2020年東京パラリンピック大会へ向けた機運醸成のため、パラリンピック聖火フェスティバルの実施を計画しており、県内全市町村での採火を予定している。県内の全市町村で生み出された火を、ともに生きる社会かながわの火とし、その際、ともに生きる社会かながわ憲章を来場者全員で朗読することとしており、パラリンピックを通じて、ともに生きる社会の実現を目指している。

また、本県では令和2年に県立体育センターをリニューアルし、障害者スポーツの拠点施設として位置づける予定であり、今後、より効果的な障害者スポーツ施策について検討していくこととなるため、同財団の取り組みを調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

我々はパラリンピックというイベント自体の成功が目的ではなく、そのイベントを通じて、障害者スポーツのイメージを変えることを目的の一つとしている。障害者スポーツと言うと、気の毒な方ががんばっているのだから応援しよう、というイメージを持たれている方もまだまだ多い。そのようなイメージがロンドンパラリンピックを契機に変化しており、その流れをさらに加速させたい。その先にダイバーシティやインクルーシブといった社会の実現があると考えている。

5年前に我々が活動を開始した当初、パラスポーツ団体の事務局できちんとしたオフィスを持ち、正規職員を置いているところは、ほぼ皆無であった。今は当センターのスペースをオフィスとして無償で貸し出し、現在29団体が利用している。また、ユニバーサルデザインを徹底的に追求した設計となっており、当センター職員のオフィスとの間に壁もなく、日々顔を合わせて、気軽に打ち合わせができるようになっている。

地方自治体とも協力し、パラ駅伝という競技を5年前に立ち上げた。これは障害者のための駅伝競技ではない。障害者と障害のない人の混交チームによる駅伝であり、まさにインクルーシブ社会を見据えたスポーツとなっている。

また、普及啓発の一環として、これまでの4年間で1,300を超える学校や企業等でパラスポーツの普及活動を行い、特別支援学校を含んだ3万6,000校を超え

る全国の小・中・高校にパラリンピック教育を行ってきた。若い世代に期待をしている。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** パラ駅伝というものを実施しているようだが、本県からも参加はあるのか。

**応 答** 本事業は関東近辺の自治体と障害者スポーツ協会に協力をお願いし、チームを組織してもらうことから始めた。神奈川県からも参加いただき、優勝した実績もある。回を重ねるごとに参加希望もふえ、ことしからは、全国からチームを募集することになった。パラリンピックの会場は全て都内であり、東京都のイベントと考えられがちであるため、パラ駅伝にはパラスポーツの盛り上げを全国に広げる役割を期待している。

**意 見** 大変な数の学校に教材を配布し、教育を行っていただいで感謝する。周知、啓発だけで終わりにならないよう今後ともよろしく願いしたい。本県議会もパラリンピックの成功に向け、後押ししていきたい。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターは、日本財団から5年間で100億円の出資を受ける計画で、2015年に設立された財団であり、民間ならではのパラリンピックの支援に取り組んでいる。その活動は、選手強化等を担当する公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の手の届かない部分での普及啓発や教育に傾注しており、パラリンピックを通じて共生社会の推進を活動目的とし、本県の目指す、ともに生きる社会の実現とも一致する。

以上のように、公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターにおけるパラリンピックを通じた共生社会の推進の取り組みを調査したことにより、今後の施策を調査する上で参考に資することができた。

### 3 株式会社 ミライロ

#### (1) 調査目的

株式会社ミライロは、バリアバリューという理念を提唱し、あらゆる障害やコンプレックスを強みや価値に置き換え、新しい社会をデザインすることを目的に事業を行っている。事業の中心にユニバーサルデザインの概念を据え、意識面、環境面、情報面それぞれでのユニバーサルデザインの普及を目指している。

意識面での変革を促す事業として、ユニバーサルマナー検定事業がある。この検定カリキュラムにより、障害に対するマインドとアクションを体系的に学ぶことができる。また、公共交通事業者や中高生向けのプログラムも用意されており、平成30年には本県議会でも3級のカリキュラムを実施し、多くの議員が参加した実績がある。

また、ミライロIDというアプリケーションを開発し、これをスマートフォンに入れることで、交通機関等で障害者手帳の提示と同じ割引が受けられる事業を行っている。

本県でも、ユニバーサルデザインの普及のための施策や障害者手帳の改良を検討しており、共生社会の推進のためハード面、ソフト面の両方からさまざまな事業に取り組んでいることから、同社の取り組みを調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

#### (2) 主な説明項目

当社は企業理念であるバリアバリューを実現するための事業として、ユニバーサルマナー検定を行い、環境面に限らないユニバーサルデザインの普及を図っている。バリアフリーとユニバーサルデザインの違いは、後者は障害者、高齢者だけではなく、個人差や国籍、性別の差にまで配慮されたデザインのことを言う。

来年のオリンピック・パラリンピック、そして2025年の大阪万博では多数の障害者も参加することとなる。車椅子利用者だけを試算してもオリンピックでは7万5,000人の方の参加が見込まれている。それだけの数の障害者を迎え入れるための設備と、そしてハートの準備をしなければならない。心の中のバリアを解消するのではなく、最初からバリアをつくらない取り組みが、ユニバーサルマナーだと考える。

情報面のユニバーサルデザインとして取り組んでいる事業がBmaps(ビーマップス)である。車椅子やベビーカーユーザー等、移動に不安を感じている方々が求めるバリアフリーの情報を共有する地図アプリである。例えば、地図上ではわからないが、この坂は上がれない等の情報をどんどん共有していくものだ。

また、現行の障害者手帳は各都道府県によって、驚くほど様式が異なっており、公共交通機関の窓口等で優遇を受けるために提示しても、確認に時間がかかってしまっている。そこで当社の開発したミライロIDを使えばスマートに提示することができ、提示する側の心理的障壁を大幅に下げること成功している。導入していただいている事業者もまだまだ少なく、自治体に至っては1市のみである。今後、もっと普及させていきたい。

#### (3) 主な質疑応答

**質 疑** ミライロIDを本県の施設で導入するには、費用等どのようなハードルがあると考えるか。

**応 答** 無料アプリなので導入費用はかからない。県施設で障害者割引の適用があるところは、必ず手帳の現物提示の規程があるはずだが、そこにミライロIDで代替ができる旨、追記していただければよい。県施設はともかく、ハードルが高いのは事業者への周知だと考える。利用者がミライロIDを提示した時にきちんと認識してもらうことが必要であり、それにはかなり広報活動が必要だろう。あとはミライロIDを導入してもシステムトラブル等は起きないだろう、と導入事業者に信用していただくことだ。そのためにも県施設での導入は大きな後押しとなる。

**質 疑** 県議会としてもミライロIDの普及には力添えさせていただきたい。この事業はとにかく広報が大切だということも理解したが、いかがか。

**応 答** 東宝シネマがミライロIDを認めていただいたのは、大きな力となった。ただ、そもそも障害者割引がない事業者にはアプローチの仕様もないので、まずそこから考えていただく必要がある。

**質 疑** 障害者手帳の様式が余りにバラバラであることに驚いた。国で音頭を取ってもらい、様式を統一するといったアプローチは無理だろうか。

**応 答** 最初にそれを考えたが、所管する厚生労働省に問い合わせても、発行主体は知事であり、全国にどのような手帳が使われているか全く把握しておらず、統一するつもりもないようであった。そこでミライロIDの開発に至った。

**質 疑** ミライロIDの導入自治体は1市とのことだがどこか。また、その理由は何か。

**応 答** 導入自治体は東村山市であり、これは西武グループの後押しがあつてのことである。西部鉄道、西武バスがミライロIDを導入してくれた実績は大きい。

**意 見** 神奈川県議会をユニバーサルマナー検定の受講実績例として広報していただいていることを榮譽に感じ、感謝する。今後はさらに上級の検定にもチャレンジすることを考えている。よろしくお願ひしたい。



#### (4) 調査結果

株式会社ミライロはバリアバリューという新しい理念の実現を目標とし、障害者、高齢者、性的少数者等、誰にでもやさしい社会をデザインする事業を行って

いる。意識面、環境面、情報面それぞれにおけるバリアをなくし、本人の障害を価値や強みに変換できる社会の実現に尽力している。同社の取り組みは本県の目指すともに生きる社会の実現にも通ずるところもあり、多くの示唆を得た。

以上のように、株式会社ミライロにおけるユニバーサルデザインの普及を目指す取り組みを調査したことにより、今後の施策を調査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 稲井主査(議会局議事課)、大島副主幹(福祉子どもみらい局総務室)、  
若月副主幹(教育局総務室)
  
- 2 調査箇所側出席者
  - (1) 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター  
同センターディレクター
  
  - (2) 株式会社ミライロ  
同社代表取締役社長、同社事業部長